

**首長の郊外開発に対する姿勢がまちの活性化を左右**  
= 「新しいまちづくりに向けた取組みに関する調査」の集計結果 =

平成19年10月10日

日本商工会議所

日本商工会議所（山口信夫会頭）は、全国517商工会議所を対象に本年5月に実施した「新しいまちづくりに向けた取組みに関する調査」の集計結果をとりまとめた（255商工会議所が回答、回収率49.3%）。本調査は、昨年まちづくり3法が改正されたことを踏まえ、全国各地で取組みが進められているまちづくりの状況等を把握し、今後の促進方策を探ることを目的に実施したものの、「中心市街地の活性化対策」「計画的な土地利用規制のための動き」「大型店の地域貢献」等について聞いた。

= 調査結果のポイント =

**1. 中心市街地の将来見通しは積極的**

平成10年当時（旧まちづくり3法制定時）と比べた、現在の中心市街地活性化の進捗状況について、「進んでいる」との回答は約3割で、「後退している」の約4割を下回った。人口規模が大きいほど、基本計画作成の取組みが進んでいる地域ほど「進んでいる」との回答が多い。

また、今後5年程度の中心市街地の見通しについては、約4割が「活性化に向かっている」として、「衰退に向かっている」とする回答を上回った。5年後の見通しでも、人口規模が大きいほど、基本計画の取組みが進んでいる地域ほど積極的な回答が多かった。

**2. 中規模都市が基本計画づくりに前向き**

中心市街地活性化基本計画の作成についても、人口規模による差が見られるが、人口10万～20万の中規模都市は、「申請準備予定」とする回答が5割を超えており、基本計画作成に対する前向きな姿勢がうかがえる。

**3. 基本計画作成上の最大の困難は「実施する活性化事業の選定」**

行政が中心市街地活性化基本計画を作成するうえでの最大の困難は「実施する活性化事業の選定」であるとされる一方、民間のまちづくり推進組織である中心市街地活性化協議会の運営上の困難としては、「運営経費の捻出」「タウンマネージャー等のリーダーの確保」等の回答が多く、資金と人材の不足が指摘された。

**4. 首長の郊外開発に対する姿勢がまちの活性化を左右**

地方自治体の首長の郊外開発に対するスタンスについて、「態度を明らかにしていない・不明」が大半だが、「開発抑制の方向」とする回答が約3割で「開発促進の方向」の5倍に達した。また、郊外開発に対する首長のスタンスと中心市街地の今後5年間の見通しとの関係を見ると、「開発抑制の方向」の場合は「活性化に向かっている」とする回答が圧倒的に多かった。

[「集計結果の概要」と「集計結果」](#)（PDF形式）

**【問い合わせ先】**

日本商工会議所 流通・地域振興部（担当：羽生、遠藤）

TEL.03-3283-7838 / FAX.03-3211-4859

E-mail: Ryutsu@jcci.or.jp